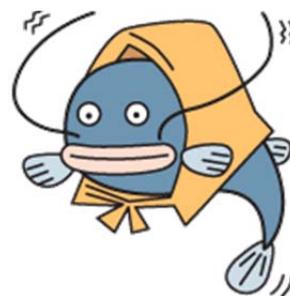


# 緊急地震速報 なまずきん



マンスリー レポート

2013年 7月号

発行元 株式会社 ハレックス



## 平成 25 年 8 月 30 日から特別警報が始まります ～ 緊急地震速報の特別警報は震度 6 弱以上が予想される場合 ～

気象庁は、平成25年8月30日から「特別警報」の運用を計画しています。緊急地震速報は震度6弱以上の揺れが予想される場合を特別警報と位置づけます。以下に、特別警報の概要を紹介します。

### 【特別警報とは】

気象庁はこれまで、大雨、地震、津波、高潮などにより重大な災害の起こるおそれがある時に、警報を発表して警戒を呼びかけてきました。これに加え、今後は、この警報の発表基準をはるかに超える豪雨や大津波等が予想され、重大な災害の危険性が著しく高まっている場合に、新たに「特別警報」を発表し、最大限の警戒を呼び掛けます。

特別警報が対象とする現象は、18,000人以上の死者・行方不明者を出した東日本大震災、最高の潮位を記録し、5,000人以上の

死者・行方不明者を出した「伊勢湾台風」の高潮、紀伊半島に甚大な被害をもたらし、100人近い死者・行方不明者を出した「平成23年台風第12号」の豪雨等が該当します(表1)。

特別警報が発表された場合は、お住まいの地域は数十年に一度しかないような非常に危険な状況にあります。周囲の状況や市町村から発表される避難指示・避難勧告などの情報に留意し、ただちに命を守るための行動をとってください。

表 1 特別警報に相当する過去の災害

特別警報に相当する事例		
気象等	H24.7 九州北部豪雨(大雨)	死者行方不明者32人
	H23 台風第12号(大雨)	死者行方不明者98人
	S34 伊勢湾台風(大雨・暴風・波浪・高潮)	死者行方不明者5,000人以上
	S9 室戸台風(大雨・暴風・高潮・波浪)	死者行方不明者3,000人以上
津波	H23.3 東北地方太平洋沖地震	死者行方不明者18,000人以上
	H5.7 北海道南西沖地震	死者行方不明者230人
	S58.5 日本海中部地震	死者104人 (いずれも地震を含む)
火山	H12 三宅島	全島民避難
	H12 有珠山	15,000人以上避難
	H3 雲仙岳	死者行方不明者43人
地震	H23.3 東北地方太平洋沖地震	死者行方不明者18,000人以上 (津波を含む)
	H20.6 岩手・宮城内陸地震	死者行方不明者23人
	H19.7 新潟県中越沖地震	死者15人
	H16.10 新潟県中越地震	死者68人
	H7.1 兵庫県南部地震	死者行方不明者6,437人

【特別警報の発表基準】

特別警報は、気象等に関するもの(表2)と地震・津波・火山に関するもの(表3)に大別できます。

- (1) [大雨・暴風・高潮・波浪・大雪・暴風雪] 警報の基準をはるかに超える危険度の高い場合に「大雨特別警報」、「暴風特別警報」のように発表されます。

表2 気象に関する現象の種類と特別警報の発表基準

現象の種類	基準	
大雨	台風や集中豪雨により数十年に一度の降雨量となる大雨が予想され、若しくは、数十年に一度の強度の台風や同程度の温帯低気圧により大雨になると予想される場合	
暴風	数十年に一度の強度の台風や同程度の温帯低気圧により	暴風が吹くと予想される場合
高潮		高潮になると予想される場合
波浪		高波になると予想される場合
暴風雪	数十年に一度の強度の台風と同程度の温帯低気圧により雪を伴う暴風が吹くと予想される場合	
大雪	数十年に一度の降雪量となる大雪が予想される場合	

- (2) [地震・津波・噴火] の危険度の高いものを「特別警報」と位置づけます。このため、名称に「〇〇特別警報」という表現は使わず、従来の名称のまま発表されます。

| 緊急地震速報の『特別警報』とは |

緊急地震速報(警報)のうち、震度6弱以上が予想される場合を特別警報(地震動特別警報)に位置づけます。ただし、特別警報の対象となる、最大震度6弱以上をもたらすような巨大な地震については、震度6弱以上の揺れが予想される地域を予測する技術は、現状では即時性・正確性に改善の余地があること、及び特別警報と通常の警報を一般の皆様に対してごく短時間に区別して伝えることが難しいことなどから、緊急地震速報(警報)においては、特別警報を通常の警報と区別せず発表します。

『緊急地震速報(警報)を見聞きしたら、周囲の状況に応じて、あわてずに、まず身の安全を確保してください』。これは特別警報の場合も同じです。

なお、「特別警報が発表されない場合でも、災害が発生するおそれがありますので、警報や注意報、その他の情報等の把握に努めることが大切です。

表3 地震・津波・火山に関する現象の種類と特別警報の発表基準

現象の種類	基準
津波	高いところで3メートルを超える津波が予想される場合 ( <b>大津波警報</b> を特別警報に位置づける)
火山噴火	居住地域に重大な被害を及ぼす噴火が予想される場合 ( <b>噴火警報(居住地域)</b> *を特別警報に位置づける)
地震 (地震動)	震度6弱以上の大きさの地震動が予想される場合 ( <b>緊急地震速報(震度6弱以上)</b> を特別警報に位置づける)

※：噴火警戒レベルを運用している火山では「噴火警報(居住地域)」（噴火警戒レベル4または5）を、噴火警戒レベルを「運用していない火山では「噴火警報(居住地域)」（キーワード：居住地域嚴重警戒）を特別警報に位置づけています。

(気象庁資料をもとに作成)

# ～～～ なまずきんの働き（2013年6月） ～～～

## 【発信数等概要】

6月に緊急地震速報（警報）が発表された地震はありませんでした（5月もなし）。緊急地震速報（予報）が発表された地震の回数は83回（5月は91回）でした。発信の総数は423通（5月は468通）でした。緊急地震速報の予測震度4以上と報じた地震の回数は9回（5月は5回）、予測震度3と報じた地震の回数は25回（5月は14回）でした（表4・5）。

「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震」の余震は、次第に少なくなってきたものの、最大震度4以上を観測した地震が1回、震度1以上を観測した地震が75回発生するなど、引き続き岩手県から茨城県の広い範囲で発生しました。

なお、余震回数（2011/03/11 14:46～2013/06/30 24:00、本震を除く）は、M7.0以上が7回、M6.0以上が110回、M5.0以上が751回となっています。

表4 緊急地震速報で最大震度が4以上と予測された地震及び警報発表回数(2013年6月1日～30日)

	予測震度4以上の発表回数		警報発表回数	
東北地方太平洋沖地震の余震	2回	計9回	0回	計0回
上記以外	7回		0回	

表5 緊急地震速報で最大震度が3と予測された地震の回数(2013年6月1日～30日)

	予測震度3の発表回数	
東北地方太平洋沖地震の余震	6回	計25回
上記以外	19回	

## 【沖縄本島近海の地震の概要と緊急地震速報（予報）について】

6月13日22時24分に沖縄本島近海（沖縄本島の東方沖）の深さ37kmでM5.8の地震度が発生し、鹿児島県与論町（与論島）で震度3を観測したほか、奄美群島から沖縄本島地方にかけて震度2～1を観測しました。この地震の震央周辺（図2左：領域b）では、2004年7月22日にはM6.1の地震が発生、また、2010年2月27日にはM7.2の地震が発生しています。M-T図（図2右：M5以上の地震の年別発生個数）を見ると、1960以降今回の地震の震央周辺（領域b）でM6以上の地震が10年～15年の頻度で発生しているのがわかります。

なお、この地震では、緊急地震速報（予報）が第7報まで発表され最大震度4を予想しています（表6）。発表された緊急地震速報の「なまずきん」による再現の様子を図1に示します。

表6 緊急地震速報（予報）の内容

発表時刻等		震源要素等		震源要素			最大予測震度
		北緯	東経	深さ	マグニチュード		
1	22時25分03秒頃	26.4	128.9	10km	6.1程度以上	4程度以上	
2	22時25分04秒頃	26.3	129.2	10km	6.2程度以上	4程度以上	
3	22時25分07秒頃	26.5	128.9	30km	5.7程度以上	4程度以上	
4	22時25分10秒頃	26.5	128.9	30km	5.7程度以上	4程度以上	
5	22時25分22秒頃	26.5	128.9	30km	5.4程度以上	4程度以上	
6	22時25分28秒頃	26.4	129.1	10km	5.6程度以上	3程度以上	
7	22時25分29秒頃	26.4	129.1	10km	5.6程度以上	3程度以上	

図1 沖縄本島近海の地震

緊急地震速報を受信し、那覇市付近に着目したときの「なまずきん」による再現表示。×印が震央。外側の円（薄い黄色）がP波、内側（濃い黄色）がS波（主要動）の拡がりを表します。

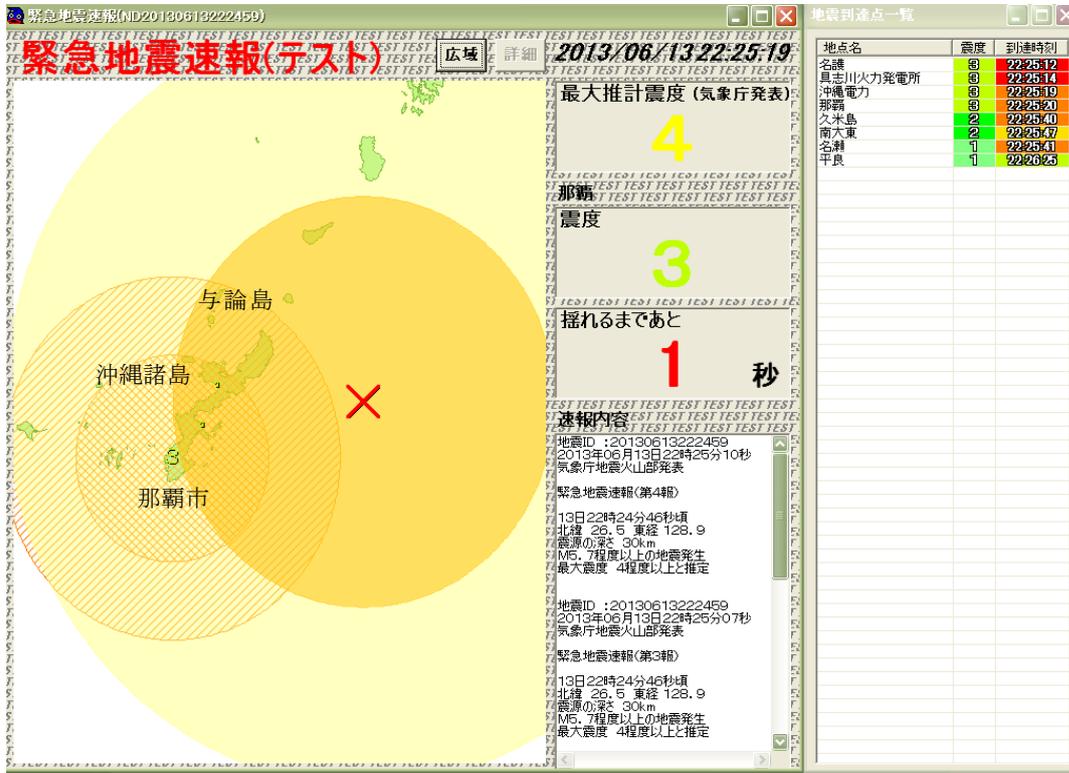


図2 沖縄本島近海の地震の震央分布図(左図)とM-T図[M5.0以上の地震の年別発生個数](右図)。

(1960年1月1日~2013年6月30日、  
深さ0~100km、 $M \geq 5.0$ )

